

11月の政治・経済イベント

重要 01 米国では量的緩和の縮小開始が発表される可能性も

米国では、経済活動の再開により個人消費が回復しつつある一方、新型コロナウイルスの感染再拡大などが労働者の復帰を遅らせることで供給制約をもたらし、物価が高止まりする状況が続いています。経済再開局面にもあたるこの状況で、緩和的な金融政策を維持することは、長期的な物価安定にとつてリスクになりかねないとの見解から、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では量的緩和の縮小開始が決定されるとの見方も強まっており、3日の金融政策の発表には注目が集まります。

重要 02 日本では個人消費の拡大に期待・「金融所得課税」強化の不安は一服

日本では、9月末に緊急事態宣言が解除されたことに加え、国民への新型コロナウイルスのワクチン接種も順調に進捗していることから、冷え込んでいた外食や旅行の回復に期待が高まります。10月初旬の株安の原因の一つとされる「金融所得課税」強化については、既に岸田新首相が先送りに言及したほか、急落の原因が金融機関による季節的な売りとの見方もあるため、過度な警戒は必要なさそうです。なお総選挙の結果次第では、マーケットに影響が出る可能性もあるので注視が必要です。

重要 03 英国ではEU離脱で人手不足が深刻化

英国では、EU（欧州連合）離脱に伴う労働者不足が深刻化しています。以前はEU出身者が、運輸や飲食などの業界を支えていましたが、年初よりEU市民が英国で働くにはビザが必要となり、増加する求人に対し労働者が集まらない状況が続いています。同事態は供給網に大打撃を与えているほか、品物不足による物価の上昇も深刻で、4日の中銀会合にて利上げとなる公算も高まっています。

11月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(月)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（10月）
3日(水)	米国 	金融政策発表、ISM非製造業景況感指数（10月）
4日(木)	英国 	金融政策発表
5日(金)	米国 	雇用統計（10月）
10日(水)	米国 	消費者物価指数（10月）
15日(月)	日本 	7-9月期GDP（1次速報値）
15日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（10月）
16日(火)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高（10月）
24日(水)	米国 	7-9月期GDP（改訂値）、個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（10月）
29日(月)	ユーロ圏 	欧州委員会ユーロ圏景況感指数（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。